

2003年2月25日

No.19

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

米国のイラク攻撃 5つの大罪！ 又市議員、本会議に登壇、首相に支持撤回迫る

又市議員は21日、本会議壇上に立ち、2001年度決算について質問〔下段参照〕。これに先立ち緊急課題としてイラク攻撃をとりあげた。

前日までに政府は「開戦後に復興支援」をパウエル長官に約し、石破防衛庁長官は米軍が出動した跡の基地を自衛隊が「警護出動」で護る、と述べるなど米国追従をあらわにし、緊迫の中での又市質問となった。

又市議員は次の5点にわたり、小泉首相のイラク攻撃への支持を問いただした。

米国の先制攻撃論と安保理決議不要論は国連憲章違反で、日本国民として到底容認できない。なぜこのことを国連の場で発言しなかったか。

大量破壊兵器の保有は核兵器5大国、イスラエルなども同じだ。「始めにイラク攻撃ありき」という米国のダブルスタンダードに追従するのか。

攻撃が始まればイラク市民の犠牲は初期段階で50万人とも推定される。あとから日本が「人道」の名で「復興支援」というのは大きな偽善ではないか。

戦争は原油の高騰など、世界経済や国民生活を破壊し、戦費負担も求められる。日本経済は破綻状態にあるが、「たいしたことでない」のか。

攻撃はテロによる報復の悪循環を誘発し、日本も標的の例外ではない。武力制裁はテロ廃絶に役立たないことを米国に説得すべきではないか。

しかし小泉首相は「イラクが国連決議に違反している」と米国の主張をコピーした答弁に終始し、70%以上が反対している国民世論に背を向けた。

「小泉初年度（2001）の決算 景気はツルベ落し」 公共事業1兆3800億増でも、失業は空前の397万

次いで又市議員は2001年度決算について、同年4月発足した小泉内閣が「構造改革」を唱えながら旧態依然、公共事業偏重の運営をした結果、この年の経済は「緩やかなデフレ」（『月例経済報告』）に始まり、年度末には「景気は悪化を続けている」（同）で終り、雇用も悪化したと指摘。（ 税込減にもかかわらず、公共事業費は年度途中で当初予算を超えて激増し、決算では増分全体の64%を占めた。）

そして「小泉デフレ不況から脱出する道は、教育・医療・介護に財政を大きく振り向け、残業規制・雇用創出と、財政主体を地域社会に精通した自治体に移すことだ」と主張した。答弁で坂口厚生労働大臣は「地域雇用創出」、片山総務大臣は「地方への税源移譲」が必要だと述べた。



参院本会議場で代表質問を行う
（写真左上：小泉首相）